

「持続可能な多世代共創社会のデザイン」 研究開発領域

Designing a Sustainable Society
through Intergenerational Co-creation

領域について

平成27年度 募集説明会



科学技術振興機構

問題意識

- 現代日本の都市・地域は、多様かつ重層的で、(既存システムの微修正では)容易に解決できない問題群に直面。
 - 人口減少社会、少子・高齢化
 - 世界経済の不安定性
 - 地球温暖化、気候変動
 - 若者、将来の見通しは不確実で暗い? など
- 成長を前提にした都市・地域だけでなく、成熟社会にふさわしい持続可能な都市・地域の再設計、トータル・ソリューションを描くことが必要。
 - Well-being、生活の質
 - 世代を超えて

領域の目標・概要

概要

地球環境や財政の制約、人口減少、少子高齢化など、成熟社会が抱える多様で重層的な問題を見据え、多世代・多様な人々の共創を通じて持続可能な都市・地域をデザインする。

目標

- ① 持続可能な都市・地域のデザイン提示
- ② 多世代共創を促す仕組みづくり
- ③ 統合的な成果の社会実装に向けたネットワーク構築

* 領域目標の達成に向けて、研究開発プロジェクトの推進および各種の取り組みを、領域総括の下で実施。

期間

平成26年度～平成31年度(予定)

研究提案に求めるもの

◎具体的な社会問題の解決を目指した提案を期待！

- 対象となる都市・地域の中・長期的**ビジョン**を的確に提示
- 現状の制度や既存の取り組み・研究では解決できない**原因・ボトルネック**を明確に提示
- 現状からビジョン実現に至る移行**プロセス**（社会実装の道筋）を的確に提示
- 3年間の**プロジェクトの位置づけ**をロジカルに説明
- **社会実装**を担う具体的な組織や活動のあり方の検討
- 他の都市・地域でも活用可能な**一般化・体系化された知識**の抽出

研究提案に求めるもの

◎多世代共創による地域デザインのグッドプラクティス となりうる提案を期待！

- 対象とする都市・地域：問題が大きく現れる都市・地域
 - 大都市郊外、地方中小都市、東日本大震災の被災地
- 対象とするテーマ／分野：
 - 低炭素・環境、エネルギー、芸術・文化、教育、防災・安全、医療、福祉、農林水産業…
- 研究内容：
 - 都市・地域のビジョンに基づいて具体的なまちづくりや人材育成などに取り組み、それらの**地域への効果や変容を実証**しようとするもの
 - ビジョン形成ツールや効果測定指標などの**新たな手法を開発**しようとするもの
 - ただし、持続可能な都市・地域への移行・実現に向けて有効であることを実証する取り組みが必要

研究提案に求めるもの

◎多世代による“co-creation”を期待！



持続可能な都市・地域の実現に向けて

今を生きる私たちが、

過去世代から何を学び、

未来世代に向けて、

どのような**新しい価値**を生み出し、

つないでいくのか

昨年度の選考を振り返って

- 社会実装が意識されていない
 - 従来の研究開発の延長
- 実践が中心で研究開発の視点が弱い
- 対象とする分野が必ずしも多様ではない
- 都市との連携が意識されていない
 - 農村、中山間地、離島 など
- 「多世代共創」と「持続可能性」が明確でない
- 成果の受け手が多世代であればよいというわけではない
- 子どもと高齢者が交流すればよいわけではない
- 高齢世代の価値観や過去の遺産をそのまま継承すればよいわけでもない

H27年度 提案募集に向けた取組

◎領域主催ワークショップの開催（3/15、5/10）

【ねらい】

- プロジェクト提案に向けて領域コンセプトに対する理解を深めるとともに、対話を通じて領域コンセプトをブラッシュアップする。
- 地域・現場の問題意識や研究開発提案の種について、実践者、研究者、双方の視点から考える。
 - 新しい協働の気づきの場とする。

昨年度 募集選考との変更点

◎評価項目とスキームを変更

【評価項目】

- ① 領域のコンセプトを踏まえている
- ② 社会実装可能な研究開発成果が期待できる
- ③ 提案を育む価値・可能性がある

【スキーム変更1】

- 一次選考：コンセプトペーパーを基にした書類選考
- 二次選考：フルペーパーに基づく書類選考と、面接選考

【スキーム変更2】

プロジェクト企画調査としての提案枠を設定

* 研究開発プロジェクトの提案を具体化するための調査

期間・規模など

◎プロジェクトおよび企画調査の提案を募集！
【締切り】平成27年6月2日(火)正午(厳守)

プロジェクト

【規模】数百万円～3000万円以下／年（直接経費）

* 内容や採択方針に応じて柔軟に判断。

【期間】原則3年（平成27年10月～平成30年9月予定）

* 3年度目の評価によっては、最大1年間延長する場合あり
（実装の可能性の高い課題等）

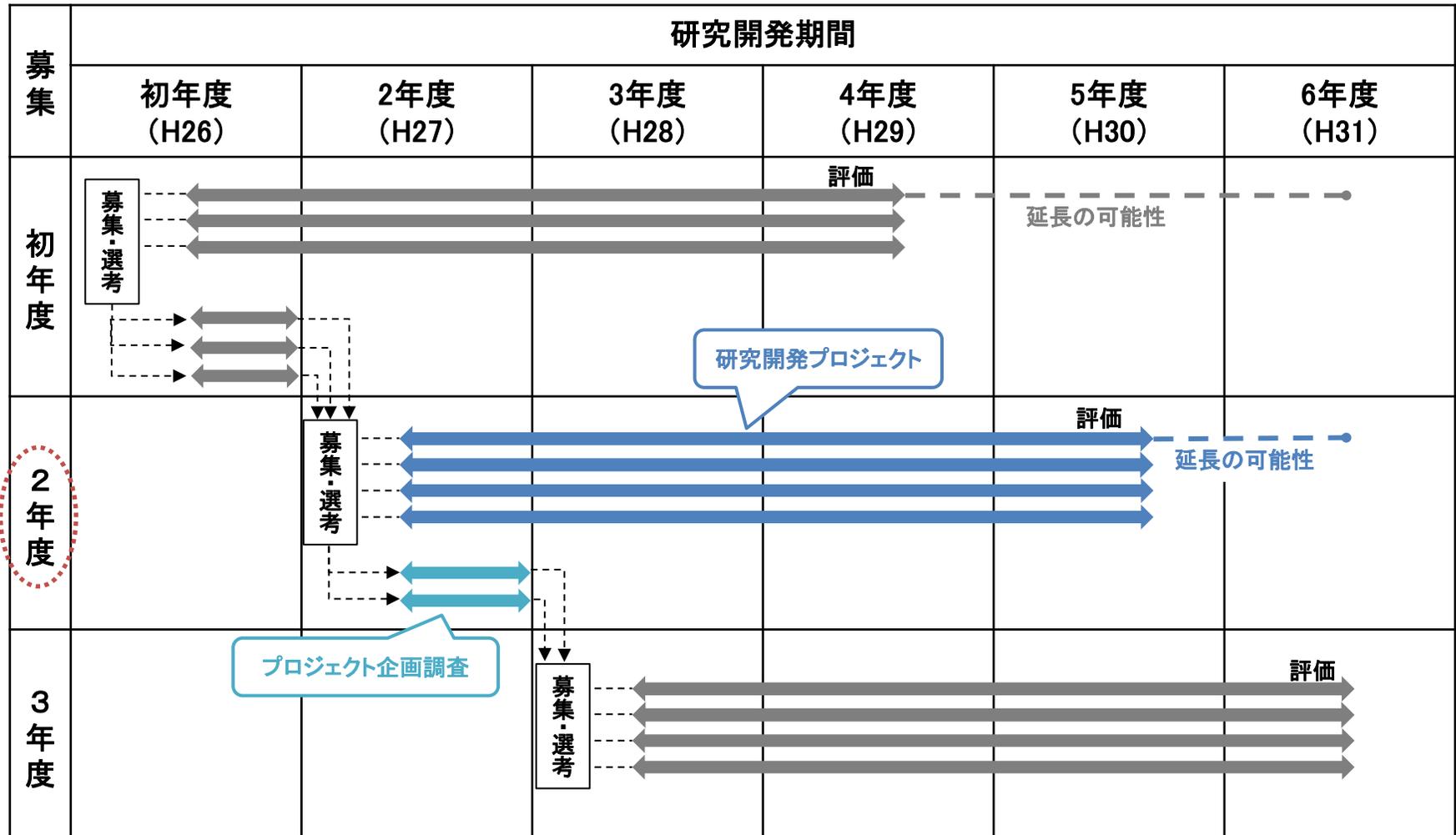
企画調査

【規模】上限 300万円（直接経費）

【期間】半年間（平成27年10月～平成28年3月予定）

研究開発プログラムの実施パターン

【イメージ】



メッセージ

- 研究代表者のリーダーシップとプロジェクト・マネジメントが鍵。
 - 研究開発と社会実装
 - 実践者・研究者が提案を育む段階から**パートナーシップ**を組むことが重要
- 採択後は、領域との対話が必須。
- 単なる取組や、研究のための研究はNo！
- 多世代共創、持続可能性、地域デザイン・・・全てを満たすことは難しいが、新しいチャレンジでもある。

新しいコンセプトを共に深め、Good Practiceを創出し、
共に社会に発信しよう！

<http://www.ristex.jp/i-gene/index.html>